

■英語科教育法 I 春学期レポート課題

オーディオ・リンガル・メソッドの有効性と指導の実際

田口 真弓

1. はじめに

数ある英語教授法においても、実際に会話練習を含んだ口頭練習を授業で行う指導が英語運用能力を向上させるためには最も効果的であるという事は言うまでもない。ところが、現在の日本国内における教育機関で行われている英語教育とは、多くが文法訳読方式に基づいたものであり、スピーキングを練習するための機会が学習者にはほとんど与えられていないというのが現状ではないだろうか。たしかに英語は日本語と大きく異なる文型を使用するため、日本人がその独特の表現を習得するためには文法学習が必要不可欠であるため、文法訳読方式の授業は重要である。ただ、その理由だけではなく、学習者が将来に控える受験を乗り越えるために、言語としての学習ではなくむしろ受験のための学習を重点に置いた授業が行われている。そのために日本の教育は従来どおり文法訳読方式の指導が中心であり、またその方法に偏りすぎて、スピーキングやリスニングについての学習がないがしろにされていると言うことができる。

大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチームが行った調査によると、日本の大学生の英語の聴解力における自己評価については「簡単な挨拶程度」と答えた回答者は 33.5%、「単純な内容の会話」と答えた回答者は 52.5%、「全く理解できない」と答えた回答者は 9.7% で、残りの 4.3% のみが「複雑な内容を理解できる」と回答した。（大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム、1997、p. 120）また、英語を使用した会話表現力における日本の大学生の自己評価については「ほとんどできない」が 37.9%、「わずかにできる」と答えた回答者は 48.4%、「ある程度できる」と答えた回答者は 12.9%、「かなりの程度できる」と答えた回答者はわずかに 0.8% で、大半の日本の学生は簡単な会話しかできない、もしくはほとんどできないのが現状である。それだけではなく「ほとんど問題なくできる」と答えた回答者に至っては 0% であった。（大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム、1997、p. 126）しかしながら、日本の大学生の英語読解力における自己評価については「初歩的内容の英文」と答えた回答者は 3.2%、「初歩程度の内容の英文」と答えた回答者は 31.8%、「中級程度の内容の英文」と答えた回答者は 52% と半数を超え、「中級より上程度の内容の英文」と答えた回答者は 12.6%、「上級の内容の英文」と答えた回答者は 0.4% と、過半数以上の学生はある程度の内容の英文を読むことができるという内容の回答をした。（大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム、1997、p. 137）以上の結果より、日本の学生は英語において会話力や聴取力よりもむしろ読解力のほうが身につけていると言える。すなわち彼らは、義務教育期間ないし高等学校において、会話表現の練習を多く含んだ授業ではなく、英文読解や文法など、板書を主とした授業を受けてきたと捉えることができる。

そんな現状を打破するためにも、口頭練習を多く含む教授法を用いることで、学習者の英語運用能力を上げるという選択肢を教育機関に提案すべきだという声が上がっており、現代における英語教育は何かと「コミュニケーション能力」の向上が重視される傾向に変化しつつある。ここで言及するコミュニケーション能力とは、母語を介さずに英語を用いた表現で意思疎通を図るための能力のことを指す。コミュニケーション能力を養うためには、やはり口頭でのやり取りに慣れ親しむことが最適であると言えよう。そのためにも文法訳読法に取って代わる、口頭練習を多く含む教授法を教育現場に取り入れることが今後は重要になってくるであろう。

それに対応する教授法の 1 つに、オーディオ・リンガル・メソッド（別名オーラル・アプローチ）がある。その特徴から学習者は授業内において、多くの口頭練習を体験することができる。よって彼らはこの指導法を活用した授業内でスピーキング能力とリスニング能力を、しいてはコミュニケーション能力を養うことができると期待されている。しかしながら、果たして今まで文法訳読方式が好まれてきた教育現場で、この指導法がコミュニケーション能力を養うための英語の授業において最も理想的な指導法であるかと言われると、議論の余地が多くあるのは間違いない。実際、世界中で様々な英語の指導法が授業に取り入れられており、それぞれに特徴的なメリットとデメリットとがある。本レポートでは、オーディオ・リンガル・メソッドが本当に教育現場において役に立つ教授法であるかを、その指導法の有する幾つの特徴と自分が「英語科教育法 I」の授業内で行った、当教授法を用いた模擬授業での体験から分析し、考察する。

2. オーディオ・リンガル・メソッドの歴史と当時の時代背景

まずオーディオ・リンガル・メソッドの歴史と当時の時代背景を基に、当教授法の特徴について分析してゆく。オーディオ・リ

リングル・メソッドとは、アメリカのミンガン大学のチャールズ・フリーズ(1945)が提唱したもので、彼は言語の本質は音声(speech)であり、speechには構造(structure)があると考え、これより以前に取り入れられていたダイレクト・メソッドや、読むことを重視したリーディング・メソッドを排斥し、音声言語が言語の本質であると考えていた。その思想より外国語を上達させるには、まず言語の構造を理解することから始めるべきであると主張し、音声や構造の形式を重視する指導法を提唱した。(田崎 & 佐野、2007、p. 59)これがオーディオ・リングル・メソッドである。

また、この教授法が誕生した背景には、第二次世界大戦が存在する。当時は通訳や暗号を解読するための人材などが多く必要とされたが、当時の教授法では話し言葉に堪能な人材の育成にはあまり効果を成さなかった。そんな時に、口頭練習に比重を置いたアーミー・スペシャライズド・トレーニング・プログラム(ASTP)が登場した。この教授法は短期のうちに多大な効果をあげたが、この教授法は戦時中において現地の言語に精通する軍事要員を育成するために開発されたものであったため、戦後の一般人への教授法としては不向きであった。しかしASTPが非常に大きな効果を出し、多くの学習者を外国語習得に導き成功を収めたという点から、ATSPの良さを受け継いだ新しい教授法、すなわちオーディオ・リングル・メソッドが注目された。(田崎 & 佐野、2007、pp. 59-60)

3. オーディオ・リングル・メソッドの特徴と考え方

次に当教授法の特徴と考え方について分析してゆく。先に述べたとおり、オーディオ・リングル・メソッドは外国語を話すための力の育成を目指している。その目標を達成させるためにまず、教師は学習者に対して教室内での一切の母語の使用を禁止する。教師は母語を使用しない代わりに、単語の意味などの理解を補助するために絵や写真、動きなどを用いて説明することもある。まず教師は学習者の模範となり、授業内で新しく習う会話について説明し、手本を数回見せる。そして学習者はその会話表現をひたすら模倣し、繰り返し復唱してゆく。この模倣の繰り返しこそがオーディオ・リングル・メソッドの最たる特徴である。ただひたすら同じ文章を繰り返し復唱させるだけではなく、文末から始まり単語や句単位で区切り、段階を踏み文章全体を暗唱し、最終的には会話全体の暗唱をさせる活動も含まれている(バックワード・ビルドアップ・ドリル)。加えてその同じ文法表現、文型をそのまま用いて違う単語やイディオムに置き換えて練習させ、さらには肯定文を否定文に、疑問文にと脳内で変形させて声に出させて復唱させる方法、パターン・プラクティスと呼ばれる方法を取り入れて、一つの文法表現や文型をさらに使いこなせるようにするための活動が行われている。またオーディオ・リングル・メソッドでは単なるパターンの習得のみを狙っているため、新たに登場するボキャブラリーの学習は行われるものの文法項目の詳しい説明は一切行われぬ。(Larsen&Anderson、2011、pp. 42-45)このように、オーディオ・リングル・メソッドでは外国語を話すための力の育成を図るために活動のほとんどをスピーキングで行うため、教員が文法を詳しく学習させたり文章を板書してノートに書かせたりという従来の文法訳読方式での活動は一切含まれていないことが分かる。

4. 指導の実際・模擬授業を行って理解したこと、感じたこと

以上の知識を踏まえた上で、当教授法は実際に役に立つ指導法であるか否かについて考えてゆきたい。まず私が2012年5月30日水曜日に、「英語科教育法Ⅰ」の授業内において行った、オーディオ・リングル・メソッドを用いた模擬授業を通して理解したこと、感じたことをもとに分析してゆく。当授業は新たに現在完了を学習するユニットを使用したため、中学3年生へ向けた授業であることを想定して教案を作成した。

まずは模擬授業を通して良いと感じた点を順に述べてゆく。最初に、母語を一切介しない授業が行われるため、学習者はターゲットとなる外国語(ここでは英語)にのみ集中することができる。母語に頼らず英語を用いてのコミュニケーションが必須になるので、自ずと英語で表現するための力が身につくのは間違い無いと確信した。そう確信したのは、教室に入ってから使用ユニットに入る前、ウォームアップのためにチェーン・ドリルを用いた会話を行った時である。生徒(同授業受講学生)に“Did you eat breakfast this morning?”と尋ね、Yesと答えた生徒に対しては“What did you eat?”と、またNoと答えた生徒に対しては“Why?”とさらに尋ねて英語でのコミュニケーションを図った。それを教員と生徒間だけではなく、生徒と生徒間の会話にしてゆくと、全員が聞き手と話し手の両方を経験する。この活動を毎回行うことで、確実に英語運用能力の向上するだろうと思った。また教員が生徒の発音について、うまく発音していた場合は大いに褒めて、改善すべき発音にはコメントを挟むなど、学習者の発音を向上させるための工夫ができる点も良いと感じた。次に、バックワード・ビルドアップ・ドリルは、会話内容を頭に定着させるために非常に効果的であると考えた。一気に1つの文を覚えるのではなく単語や句単位で文章を区切り、かつ文章の後ろから単語、句を繋げていき、1つの文章を完成させるという活動は無理なく文章内容を理解することができると強く考える。そして何よりパターン・プラクティスは学習のターゲットとなる文法内容を活用するためにとっても効果を発揮していると考えた。実際に自分が模擬授業を

行った際は現在完了形について学習する範囲であったのだが、パターン・プラクティスを取り入れることにより、生徒はただ教科書の内容を発するのではなく、教師の指示により肯定文を否定文に、または疑問文に、主語の人称を変えたり単数形から複数形に変えたり、目的語を違う単語に当てはめたり、同じ現在完了形でも単語を変えただけでその活用法が異なってくることを理解させることができる。また文法学習と同時に会話練習ができるので、頭で考えながら会話練習ができる。これは従来行われている教科書の内容をなぞるだけの会話練習と大きく異なり、非常に優れた活動であると言える。教科書はずっと閉じたままなので、生徒は教材に頼ることなく必死になって授業に参加することができる。この必死な気持ちが、英語の習得に繋がる前向きな態度に繋がってくるだろうと強く考える。また当教授法は英語の初学者に最も適した教授法ではないかと強く考えた。小学校の学習指導要領によると「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことが目標とされている。(文部科学省、2008、p. 8) このような目標を達成するためには、文法や口説く方式の授業よりも会話練習を多く含んだ、オーディオ・リンガル・メソッドのような教授法を用いた授業がより好まれるだろう。よって自分で声に出しながら楽しむことができる点が初学者に適した教授法であると言える。

次に改善の余地がある、もしくはあまり良くないと感じた点について述べてゆく。最初に、授業を行う際にオーディオ・リンガル・メソッドの原則である、授業が全て英語で行われるという点で大変苦労した。まずこの時点で、当教授法を授業内で上手く活用できるか否かは教師の力量次第であると確信した。とりわけ現在の中学校教員の場合は授業の大半を日本語で行っているため、当教授法をいざ活用するとすると、今まで経験したことのない英語のみを使用した授業にすると、非常に困惑する教員が多く出てくるのではないだろうか。新任教員が当教授法を取り入れる際には、先輩教師の授業を参考にしながら、そして彼らのアドバイスや体験談を大いに参考にすべきである。また学習者たちも母語を使用しない授業に困惑することがあるかもしれないので彼らの不安を取り除くことも必要である。

一方、あまりにも会話文の模範と復唱の繰り返しばかりが続くので、ある程度英語の授業に慣れた習熟度の高い学習者にとっては新鮮さに欠ける授業と感じてしまい、また非常にくどいと捉える危険性が非常に高いと思われる。もしこれが毎時間続くとすれば、授業のパターンが毎回同じでマンネリ化してしまい、あまりにも退屈に感じてしまう学習者が出てくるのではなかろうか。生徒にこのような気持ちを抱かせないようにするためにも、教員の授業内容の改善に対する努力が期待される。

最後に、やはり文法項目について確かな説明がなされないために、従来の文法訳読方式の授業に慣れた生徒ならば自分が本当に授業内容の項目を習得できたのかについて大きな不安に駆られることがあるかもしれない。オーディオ・リンガル・メソッドを活用した授業においては、教科書を開くこともなければ、板書を書き写すという作業もないので英語についてあまり知識が得られないかも知れない。初学者の学習者には英語のパターンを修得するために適した指導法であるかもしれないが、英語学習を始めてある程度経った中級以上の学習者に当教授法を用いて授業を行う場合は注意が必要であると言える。

5. まとめ

要約すると、オーディオ・リンガル・メソッドのメリットは学習者が発音を向上させるため、なおかつ多くの英語表現を体験的に学習して、昨今注目される「コミュニケーション能力」の素地を養うために非常に有効な教授法であると考えられる。当教授法で授業を行うメリットは、パターン・プラクティスによって様々な英文を活用することが可能であること、教科書に頼らないために学習者は必然的に自分の能力を最大限に活かそうとすること、また英語学習において初学者にとって英語に慣れるために適した指導法であることなどが挙げられる。反対にデメリットは、授業の全てを英語で行うため教員にとって非常に負荷を感じる点、授業のパターンが毎回同じでマンネリ化してしまう可能性が高いこと、板書がなく詳しい解説がなされないために文法の詳しい学習を別途行う必要があること、また英語学習において中級者以降には適さない教授法であることが分かった。以上よりオーディオ・リンガル・メソッドは、学習者のレベルにより役に立つ指導法であるか否かが問われる教授法である。

参考文献

- Larsen F. D., Anderson, M. (2011). *Techniques and principles in language teaching*. New York : Oxford University Press.
- 大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム (1997) 『このままでよいか大学英語教育：中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態 大学英語教育学会九州』松柏社
- 田崎清忠、佐野富士子 (2007) 『現代英語教授法総覧』大修館書店
- 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』東洋館出版社

英語の授業は英語で進めるべきであるという考え方について

谷口 亜里沙

1. はじめに

以前は、英語の授業はできるだけ英語で行うとして学習指導要領に記載されていた。しかし、文部科学省により、2008年12月22日に出された高等学校学習指導要領の中で初めて「授業は英語で行うことを基本とする」という内容が明記された。この学習指導要領の改訂により、多くの教師に不安や焦りがみられた。その結果、実際の教育の現場では、英語で授業を行わず、従来と同様に母語を利用して授業を進めていく教師が多いと聞く。実際に、文部科学省が行った調査に対し田辺（2011）は「中学校では約3分の1の学校が半分以上は英語を用いて授業しているのに対して高等学校ではリスニングとスピーキングの授業に特化した科目である『オーラルコミュニケーションⅠ』において、54.6%の学校が半分以上は英語を用いて授業をしていると回答しているが、それ以外の科目では半分以上英語を用いて授業をしている学校は1割かそれ以下にすぎない」と述べている。したがって、実際の教育の現場において学習指導要領に記載されている内容に従って授業を英語で行っている学校は非常に少ないと考えられる。ではなぜこのように教師は生徒に対して英語で授業を行うことを拒んでいるのであろうか。それを踏まえて英語で授業を進めることの利点、欠点について考え、よりよい授業を行うための課題や工夫などについても考えていきたい。

2. 英語で授業を進めるにあたっての利点

英語の授業を英語で進めることがもたらす利点について考える。まず、英語で授業を進めることで、学習者が自然と聴覚的、または視覚的に言語を理解しようとしたり、英語の音を聞いて繰り返し練習したりすることで、次第に意味と記号を一致させ、生きた場面で英語を使えるようになってくると考えられる。そしてそのような音に触れるという機会が学習者の英語に対する学習意欲を高めるのではないか。また、英語で学習を進めることで、生徒に対し英語の音に触れる機会を十分に与えることができる。まず、言語を音で聞いて、声に出してみるというやり方はとても効果的であるということは、人間の幼児期からの言語習得の過程を考えた時にも理解できる。田辺（2011）が行った調査によると、英語を積極的に使って行うグループとあまり使わないグループとを比較した時、生徒の発話量は明らかに積極的に英語で授業を行うグループの方が多かったと指摘している。したがって、言語習得において外国語を用いて授業を行うということは非常に重要な過程であると考えられる。2つ目に、教師が英語で授業を行えばそれに伴って、教師自身の英語能力も向上させることが期待できるのではないだろうか。田辺（2011）の調査によると、現場の教師の声として8割を超える教師が「教師が英語を使うことによって、教師の英語力を鍛えることができる」と答えている。このように、教師自身が自分の英語力に不安を感じている中で、英語で授業を行うことにより教師自身のスキルアップを図ることができる。このように、教室は生徒だけではなく、教師も共に学んで行く環境ができるということが、よい授業環境なのではないだろうか。

3. 英語で授業を進めるにあたっての欠点

このように英語で授業を行うことに意義があるとする一方で、授業が英語で行われるということに欠点もいろいろと考えられる。まず、英語に親しみを持っていない生徒が出てくるということである。とくに日本人学習者が英語を学ぶ時に、英語独特の複雑な音に対して苦手意識を持ったりするようになることがある。しかしながら、例えば、意欲的に学習する生徒であれば英語の音に対する反応は比較的大きく、学ぶ環境としてもすごく伸び伸びとした雰囲気の中で学べるかもしれないが、英語に対して苦手意識を持っている学習者であれば、当然英語で進められる授業に対して、プレッシャーを感じさせられたり、さらに英語に対する苦手意識をさらに増大させられてしまったりする恐れがある。したがって英語で行う授業に学習者が不安や焦りをもたらす恐れがあるということがあげられる。それに加えて、英語で授業を行うためには教師自身の英語のスピーキング力が問われることになる。田辺（2011）が行った調査によれば、「英語で授業を行う自信がない」と答えた教師が半数を超える57.6%もいたことがわかった。したがって、少なくとも2人に1人の教師は英語で授業を行うことに対して、不安を抱えている。さらに田辺（2011）の調査によると、75.4%の教師が「英語で授業をした場合、生徒が授業についてこれないと思うと不安だ」と答えている。このような状況で、教師でさえも英語で授業を行うことに疑問を持っている。したがって、日本人教師の英語によって生徒が得られるものは非常に少ないのではないかと思う。ゆえに教師の英語コミュニケーション力は生徒への影響は大きいと言えるだろう。また安藤（2000）によると教師の英語能力については、発音が良くないという指摘が比較的多いと述べている。したがってこのような教師の持つ要因は生徒の授業に対する動機づけに大きな影響を及ぼすと考えられる。現場の生徒たちは日本人教師の英語ではなく、ALTのようなネイ

ティブスピーカーの話す発音などにより魅力を感じているというのも欠点かもしれない。

3. 英語で授業を行うための課題

上記で述べたように、英語で授業を進めることに対する賛否両論は今なお議論されているが、ここでは英語で授業を進めるにあたっての課題について考えていきたいと思う。まず、より生きた英語の授業をするためには当然、英語を話す教師のスピーキング力、コミュニケーション力が問われるであろう。そのため、教師の片言英語では生徒のリスニング力、スピーキング力は向上しないであろうと考えられる。したがって、まずは教師の英語コミュニケーション力を養うことが重要であると考えられる。そのためには教師に対して英語に触れる機会を与えるための研修を行ったり、各学校のALTの数を増やしたり、教師の英語に対するコンプレックスを解消するための対策をとるべきである。実際に田辺（2011）が行った教師へのアンケート結果からも国内での英語の勉強会あるいは研修に肯定的な回答が71.1%もあった。この結果から教師自身の英語スキルを改善していくことでよりネイティブに近い表現や発音を身につけることができ、それを生徒と共有することでこの問題は解決されるのではないだろうか。もう一つの課題としては、生徒の立場から、授業は生徒が理解できるスピード、単語レベルで教師は英語を使って授業を行っていく必要があるということである。金谷（2004）は、英語による授業を可能にする条件として、①教師の英語運用能力が生徒の理解力に応じた調整ができるほど高いことと、②教材が生徒の実力に合っていることの2つを挙げ、さらには英語で授業を行なうにあたり、入試の問題も考慮しなければならないとしている。同時に倉内（2008）が行ったアンケートから、「生徒の反応が良くないと妥協して日本語を使ってしまう傾向がある」ということもわかった。つまり、教師は英語で授業を進めることで生徒は何をどのくらい理解したのかが確認することが難しいため、日本語を使えば、全員が理解できるのではないかと教師自身の諦めも感じられる。したがって英語で授業を行う際には必ず、教師自身の課題と生徒の英語能力に大きく関わっていることが分かり、教師の一方的な語りではかえって生徒の意欲も低下させるであろう。そして、金谷が述べていた入試の問題に対する考慮に関しても、英語で授業を行う限りは、何らかの入試の改革もしていかなければならないと考えられる。指導者からすれば、コミュニケーション力を養うための授業と、入試に対応できる知識を養う授業とを両方行っていかなければならなくなる。しかしながら、コミュニケーション力の育成と英語の言語的知識の育成は全く違う授業展開になり、教師にとってもそれはかなりの労力を要することになる。その結果、現在の入試問題ではそのようなコミュニケーション力を試すような問題はほとんど見られないため指導者も生徒も英語学習の目的が入試に対応できる英語力を身につけることに重点を置くようになるだろう。このような、入試の形態にも教師が英語で授業を進めるにあたっての障害となる問題があるのではないだろうか。以上のことから英語の授業を英語で行うことに対する課題や疑問がまだ残るのではないだろうか。

4. 有効的な授業

英語の授業を英語で行うか、母語で行うかという議論は極めて複雑であるが、英語で授業を行うには、教師の力量とアイデア、工夫により行っていくことは可能であるかもしれない。しかしながら、苦手意識を持つ生徒がいる限りはどのような場面で英語を介して授業をするのかということを教師自身がその場に応じて常に切り替えていく必要がある。例えば、授業始めのあいさつ、ウォーミングアップ、復習、導入、まとめではできるだけ英語を用いて授業を行い、展開の部分では単元の内容に関して深く学ぶことができるように日本語でより分かりやすく授業を行い、最後に教師はその日の主旨のまとめとして簡単な英語で話をまとめていくことができれば英語学習入門期の生徒にも不安感をあまり与えることなく、適度な緊張感と意欲を持って授業にのぞむことができるのではないだろうか。まずは、生徒たちの心理的安心感を与え、英語でコミュニケーションをとるという教室作りが重要である。また、効果的な授業形態としては学習者を習熟度別に分け、上級者に対しては80%以上英語を用いた授業、中級者には50%程度の英語を用いた授業、初級者には30%程度の英語の使用量で生徒の実力に合わせて、教師が臨機応変に授業を行なうことができれば、それぞれの学習者のレベルに合わせて、英語能力を向上させることも可能なのではないだろうか。倉内（2008）も能力別に学習者のニーズを教師が把握することが大切だと述べている。その結果、ある程度英語のリスニング、スピーキングに自信のある生徒は英語で授業が行われることを望むが、英語に苦手意識を持つ生徒は日本語で行われることを望んでいることがわかった。倉内（2008）はまた、初級の学習者にとっては補助的に日本語を使用することも、学習を有益な結果に導くために必要であると述べている。したがって一概に英語で授業を行うことが学習者に効果的であるともいえない。また、倉内（2008）が行った調査で、教員がどうしても日本語を使用せざるをえなかった5つの場面としては、①新出単語の説明、②文法の説明、③複雑な活動を行わせた際の実況説明、④スピーキングテストの内容の説明、⑤授業前後の学生との一般的な会話話が挙げられていた。この結果をふまえてみてもわかるように、やはり授業の効率を考えると、説明や解説は日本語で行う方がスムーズで学習者にとっても効果的であると考えられる。

5. まとめ

英語で授業を行うということにも利点と欠点が共に存在し、なおも課題はたくさん残っている状態である。しかし、あくまでも言語を身につける主体は生徒であるため、まず指導者は学習者の視点に立つことが重要なのではないだろうか。一人一人生徒の学びやすい環境でどのように学びたいかというのは十人十色である。しかしながら、教師が完全に英語で授業を行ってしまえば、生徒の英語の授業に対する不安や緊張ばかりが強まり、本来の目的である、英語コミュニケーション力を育てるという学習指導要領の掲げる趣旨から生徒の心理状態が離れてしまうのではないだろうか。倉内（2008）は授業での母語の使用に関して「学習者の能力、達成すべき学習目標、また授業時間の制約から日本語を使わざるを得ない状況が生まれてくることも否定できない」と述べている。教師としてはそのような教室の雰囲気を明確に察知し、学習者の状況、レベルに合わせて、効果的に英語を使う授業が展開されれば生徒にとっても教師にとってもよりよい学びになると考えられる。以上のように、まだ、これほどの課題や問いがある中でコミュニケーションの育成のために英語で授業を行うことは、生徒の立場からも教師の立場からもなかなか難しいのではないだろうか考える。コミュニケーションの育成のためにはまず、生徒に対してどのように授業を進めていきたいのかなどアンケートを実施するなどして、生徒のニーズに答えるような授業を展開していく必要があると考える。また生徒と教師の間でコミュニケーションの誤解や障害を減らすためにもできるだけ母語を用いて、なおかつ教室の雰囲気に応じて授業を行っていくべきであると考え。

引用文献

安藤史高 (2000) PE72 高校での英語授業に関する不満に分類：自由記述データを用いて

金谷 憲 (2004) 『『オールイングリッシュ絶対主義』を検証する』『英語教育』．東京：大修館書店

倉内早苗 (2008) 『英語授業における教員の補助的日本語使用の必要性：アンケートを通じて能力別に学習者ニーズの違いを探る』：社団法人大学英語教育学会

田辺尚子 (2011) 「高校教師の教室での英語使用に関する意識調査：新学習指導要領の公示を受けて」：大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要

Content-Based Approach/Task-Based Approach は役に立つ教授法か？

－その指導法の考え方と指導の実際から－

高井 楓

I. はじめに

コミュニケーション能力の育成を課題の一つとしている日本の英語教育において、現場で教鞭を執る教師たちは「外国語を学ぶ意味を理解してほしい」、または「英語の楽しさを実感してほしい」などといった思いを持って日々の授業計画を考える。これまでは伝統的な文法訳読式教授法が多用されていたが、英文を文法的に正確に解釈することに焦点を当てており、文章の内容さえ理解していれば良いという考え方を持つため、前述した英語教育の課題を解決するには適していないという見方が強くなってきた。これにより、教師はより一層工夫を凝らした授業を展開する必要性を求められるようになったが、それではどのような教授法を用いれば、生徒のコミュニケーション能力の向上を成功させることができるのであろうか。ここでは、Content-Based Approach、さらには Task-Based Approach に焦点を絞り、これらの有効性を議論していく。

II. 学習内容と第二言語習得の統合

1989年に Brinton や Snow、Wesche らによって提唱された Content-Based Approach(以下 CBA)は、特定の学習内容と言語教育目標を統合する教授法の中で、教科内容と第二言語のスキルを同時に教えることができる。この教授法を用いた授業では、例えば理科や社会、数学などといった他教科を題材として扱うため、授業時間内に行われるコミュニケーションはそれらの教科内容を学習するためのやり取りとなり、第二言語自体が学習内容になるのではなく、英語を用いることは、指導、または概念を形成する際の道具としての位置づけになる。学習内容と言語学習を統合して教えること背景には、

- ① 実際的な言語使用が行われ、
- ② 学習者の必要性に応えることによって動機が高められ、
- ③ 学習者の持ち合わせている知識に沿った教育ができ、
- ④ 文脈の中で言語を使い、
- ⑤ 理解可能なインプットが提供できる

という意義があるとされている(鈴木ら, 2010, p.76)。

III. 特徴

1. イマージョン・プログラム

CBAの基本モデルの中には、母語とは異なる第二言語を用いて通常教科の指導が行われる学校教育があり、これをイマージョン・プログラムと言う。1960年代にカナダで取り入れられたこの教育は、現在では米国でも試みられるほどに広まっている。伊東(2007)によると、学校教育という限られた枠内で機能的なフランス語運用能力を獲得するには通常教科を目標言語で指導する他ない、という単純な結論から生じたものである(p.139)。イマージョン・プログラムでは、わざわざ外国語という名で教科を設ける必要がないため、時間的に効率が良いと言えるだろう。

2. 理解可能なインプット

この教授法は、学習者が理解可能なインプットを受け取ったときに言語習得が達成されるという Krashen の仮説に基づいており、授業内容が理解できれば、理解の媒体の役割を果たしている言語をも学習したと言える。ここでの望ましいインプットとは、生徒の現在の言語能力の段階を*i*とすると、それよりも一段高い段階の内容を含んだもの、つまり*[i+1]*という形式の内容を与えることであると田崎(2007, pp.186-187)は述べている。教師は学習者である生徒がどの程度の知識を有しているのかを把握し、生徒の興味や関心を引き出せそうな内容を多く与えることができれば、彼らは内容理解を繰り返していくうちに言語習得も行うのだろう。

3. コミュニケーション能力の向上

コミュニケーション能力の必要性がこれほどまでに求められていなかった頃の一般的な中学校・高等学校での英語の授業は、教師が中心となって展開されるものであり、授業内の活動としては、音読練習は数回だけに留まり、それ以外は本文で扱われている文法や文型の説明、そして英文一文ずつを日本語訳していく、つまり英語から母語への変換作業に大半の時間が割かれていた。これは日本の高校入試や大学入試で、読解問題の比重が明らかに高く、教師が生徒の受験突破を考慮した結果なの

かもしれない。しかし授業内での英語によるやり取りの欠如により、日本人の英語運用力の低さが問題となってきたと考えられる。その一方、CBA の場合は学習内容に注目して授業を展開するため、意味指導が優先され、これが学習者に目標言語の有意味な使用機会を与えることに繋がるとされている(田崎, 2007, p.298)。

IV. 批判

学習内容と第二言語の習得を統合したこの教授法を使用する際には、考慮しなければならない点がいくつか存在する。まず、学習者が目標言語である英語の基礎的能力を有していることが条件となる。例えば、中学一年生に対してこの指導法を用いた場合、学習内容に関する知識を持っていても、英単語や英文法をほとんど知らない状態では授業は行えない。そのため、英語教育の入門期には適さず、中級レベル以上の学習者が対象になってくるであろう。また、「学習者が目標言語を使って content を学ぶ必然性は弱い」と田崎(2007, pp.301-302)が指摘するように、教室を出ればほぼ全てが母語である日本語が使用される社会で、わざわざ英語で通常教科を学び直す必要があるのかという議論がある。例えば、理科の実験の解説を行おうとすると、日本語を使用したほうが教師側からより深い内容を伝達することができるのは明らかである。しかし、日常生活で目標言語が使用されることがあまりない中で、いかにしてコミュニケーション能力を高められるかが英語教育の急務であり、その解決策として、理解できる内容を伝達するための言語使用の機会をできるだけ多く求めようとする試みは正しいと考えられるだろう。また、何と云っても教師の負担の増加が懸念される。学習者である生徒が求めているニーズを見つけ出し、その中で彼らの興味や関心を引き出せる内容を教材として扱うべきであるのは、他の様々な教授法と変わらない。だが、内容中心の CBA では、英語で他の専門分野を教えられる能力をも必要とされる。多忙な日々を送る英語教師が一人ですべてを解決することは困難であり、限界も生じるであろう。そのため、他の教科を担当している教師陣との連携が欠かせない。

V. 英語授業におけるタスク

1. タスクの定義

タスク中心の教授法とは、学習者のニーズを考慮しながら学習作業や課題を設定し、その課題達成のための道具として目標言語を積極的にしようすることを促し、学習の成果を高めようとするものである。この指導法の特徴としては、

- ①学習者のニーズに合わせたオーセンティックな教材が使用できる
- ②目標言語を用いたコミュニケーション活動ができる
- ③学習者の学習プロセスや個別の経験を重視した指導ができる
- ④教室内だけでなく、教室外での目標言語の使用が促せる

などが挙げられる(鈴木ら, 2010, p.63)。類似しているものとしてエクササイズが存在があるが、これは言語能力を既に持ち得ていることが条件となっており、コミュニケーションに従事する中で言語能力は発達していくという指向性のあるタスクとは異なる。また、エクササイズの焦点は言語の形式であるが、タスクの場合は伝達する意味内容に焦点が当てられている。

2. 日本でタスクが求められる背景

前述してきたように、日本人の英語運用力は急速するグローバル化に対応仕切れておらず、英語教育は以前よりもさらなるコミュニケーション能力重視の授業展開が期待されている。中学校や高等学校の学習指導要領を見ても明らかで、実際に言語を使用しながら互いの考えや気持ちを伝え合うなどの活動においては、具体的な場面や状況に合った適切な表現を生徒自らが考えて言語活動が行えるよう配慮することが求められている。このような中で、タスク中心の英語授業構成が注目され始めたのである。

VI. タスクのタイプ

1. 双方向性タスク

田崎(2007)によると、タスクのタイプには単方向性タスク(one-way task)と双方向性タスク(two-way task)の二種類が存在するが、意味交渉を促進する英語習得には後者がより有効的だと言われている(p.311)。タスクによっては学習者が個々に課題に取り組む個人レベルの活動も考えられるが、英語科授業ではペア活動やグループワークなどのように教室内にいる他の生徒との協同作業が不可欠である。双方向性タスクは(1)英語を多く活用する機会、(2)個々の学習者に合った内容・形態の入力を得る機会、(3)意味の交渉を多く交わす機会、をもたらしことができると田崎(2007, p.311)は言う。中学生が授業内でペアワークを行っている場面を考えてみると、彼らは自分の考えを目標言語である英語で伝えようと努力し、また、聞き手の生徒も相手の意図やメッセージを理解しようと必死になる。活動中には聞き手と話し手の間に誤解が生じる可能性も考えられる。しかし、タスクを利用した授業では、この誤解を解こうとお互いがさらに一生懸命になるので、彼らの英語によるコミュニケーションは深まっていくだろう。

2. 閉じたタスク

上記に示したタスクのタイプに加え、開いたタスク (open task) と閉じたタスク (closed task) がある。到達点や答えが一つに定まっていなのが前者のタイプであり、ディベートやディスカッションがこの例にあたるだろう。ある程度の英語を運用できる力を付け始めた高校生に対してなら、導入することは可能かも知れないが、中学生では少し高度であるように思われる。一方で、後者のタイプは到達点が明らかにされているため、上手くタスク活動を行えたかどうかを学習者自身が確認でき、彼らは到達点に近づこうと熱心に取り組むようになるだろう。用いるタスクのタイプを授業内容に合わせればよいが、積極的にタスク活動に取り組もうとする効果の有する閉じたタスクの方が適していると言えるかもしれない。

VII. 教師と学習者の役割と課題

1. 教師の役割

近年の日本の英語教育では、伝統的な教師中心の指導から学習者中心の学習への移行が進んでいる。授業はあくまでも言語習得を目標とする学習者側であり、教師は、生徒がタスクに取り組む中で机間指導を行い、生徒の活動状況を把握しながら支援をする、言わばファシリテーターの役割を担うべきである。支援をする際も、生徒の自主性を尊重し、一方的にタスクに関する支持をしないよう心掛ける必要がある。また、生徒に活動をさせて終わるのではなく、各ペアやグループから得られたものをクラス全体で共有する時間を設けるべきで、これにより、生徒の学ぶ機会はより増えると思われる。さらには、タスク中心の指導法では、活動の振り返りと修正が大切であると JACET 教育問題研究会 (2012, p.208) は述べる。タスク中心の指導法を導入すると、これまでの授業スタイルとは大きく異なる部分が生じてくるため、教師は自身の意識改革と授業力の向上に努めなければならない。

2. 学習者の役割

教師主導の英語授業では、生徒は自分の席で担当教師からの新出単語の意味確認や文法事項の説明に耳を傾け、そして板書されたものをノートに写すという行為を繰り返すだけに過ぎなかった。しかし、ここにタスク活動が加わると、学習者側の受講スタイルも改められなければならない。学習者は、課題達成のために自らの言語能力を最大限に活かそうとする積極的な姿勢が求められる。特にペア活動やグループワークでは、他の生徒とのコミュニケーションの場が生まれるため、相手の理解と協力性・協調性が不可欠だろう。

VIII. おわりに

以上、Content-Based Approach、Task-Based Approach の指導法の有効性を見てきた。前者は学習内容と言語教育目標を統合することで、また、後者では課題達成のための道具として目標言語を積極的にしようすることで、コミュニケーション能力の育成を図る指導法であり、日本の英語教育が抱えている問題を解決する方法として役に立つと言える。生徒の興味や関心を把握し、それらを教材として扱うことができれば、英語学習に対するモチベーションはさらに高まり、英語の楽しさを実感してくれる生徒も増えてくるかもしれない。しかし、どちらの指導法を使用するにしろ、実際に教える立場に立つ教師には意識改革から専門性の高い知識、それに授業力の向上が求められるため、負担は大きいということは理解しておかなければならない。今後は中学校・高等学校それぞれでの有効的な導入法などが研究され、より優れた指導法へと成長していくことが期待される。

参考文献

- JACET 教育問題研究会 (2012) 『新しい時代の英語科教育の基礎と実践』．東京：三修社
- 伊東治己 (2007) 「カナダのイマージョン教育の成功を支えた教授学的要因に関する研究」 鳴門教育大学言語系教育講座．検索日 2013 年 1 月 28 日．http://ci.nii.ac.jp/els/110006184918.pdf?id=ART0008158275&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1359574960&cp=
- 鈴木政浩・高橋貞雄.& 山岸信義.(2010)『英語授業デザイン：学習空間づくりの教授法と実践』東京：大修館書店．
- 田崎清忠 (Ed.). (2007) 『現代英語教授法総覧』．東京：大修館書店
- 三浦省五&深澤清治 (2011). 『新しい学びを拓く英語科授業の理論と実践』．京都：ミネルヴァ書房
- 文部科学省.(2008)『中学校学習指導要領解説 外国語編』開隆堂
- 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』開隆堂

認知学習理論は役に立つ指導法か？
—その指導法の考え方と指導の実際から—
谷口 亜里沙

1. はじめに

平成20年9月に出された学習指導要領の中で「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーションの能力の基礎を養う」が大きく目標として記載されている。かつての外国語に対する教育への姿勢とは一変し、現在では、よりコミュニケーションを重視した内容に変わっている。それに伴って、今日では、言語学習においてさまざまな教授法が存在している。伝統的に第二言語習得の指導を行う際に注目されてきた一つの教授法がオーディオ・リンガル・アプローチである。この教授法の特徴としては「パターン・プラクティス」が挙げられる。これは、学習者がその言語を繰り返し、模倣することにより、言語能力が身に付くという考え方である。しかし、そのオーディオ・リンガル・アプローチを単なる機械的な記憶の繰り返しであるとし、批判する動きから高まったのが、この認知学習理論である。この学習理論では、主に言語の仕組み、ルールを学習者自身に考えさせることから始まり、さらなる自発的学習を促す期待もされている。この指導法について内容を深め、学習目標とも関連させた上で、認知学習理論が生徒にとってよりよい環境で言語を習得することができるのかということについて考える。そして認知学習理論がもたらす長所や短所をふまえて、この認知学習理論の指導法は役に立つ指導法なのかということについて考えていきたい。

2. 認知学習理論の特徴

まず、この認知学習理論の特徴として、人間は知的好奇心から学ぶという姿勢を重要視している。これは人間が自分の周りを取りまく世界についてきちんと理論的に理解したいという基本的な欲求から生まれている。そのような中で自分をとりまく環境内に存在するあらゆる規則性を自ら見出すとする。そして、それを自分の持っている既存の情報、知識に照らし合わせた解釈を行う。その際に、新しい情報が既存の情報と合致しているかを常にチェックするようになる。両者の情報が矛盾なく解釈できれば、それがやがてルールとして認識されるようになり、さまざまな場面で積極的に適用することができるようになる。このような一連の流れを外国語習得の際にも活用できるのではないかとしている。高橋（2005）は「一般語彙の指導を行う際に、現代の英語は、いつたいつ頃、どこから生じて、どのような歴史を経て今日に至るのか、英語の歴史と語彙の語源などについて学生に説明する。学生に語彙学習に対して動機や興味を喚起させながら、認知的に語彙を理解させる指導が必要である」と述べている。

したがって、この認知学習理論を利用して行う指導は、文法を教えるにしろ、語彙を教えるにしろ、明確になぜそのような考え方、意味になるのかという基本的な Use の概念を生徒に教え、それを実際の場面で使うことで定着させる指導法である。実際に宮脇（2010）は文法に関する認知的学習について「語であれ、句であれ文であれ、ひとまとまりの言語単位が繰り返しさまざまな使われ方をする中で、そこにある種のパターンを認め、それを引き出し型（スキーマ）として一般化する能力が文法規則といえるものになる。」と述べている。つまり、文型や完了形、受け身などのような用語を並べた文法の指導では身に付かないことが指摘されている。では、このような指導法にはどのような長所と短所があるのかということについて考える。

3. 長所

3.1 学習者のモチベーション、満足感

一つめの長所として挙げられるのは、学習者のモチベーションや満足感があがるということである。この認知学習理論では、単なる模倣やパターン・プラクティスのような形式的な指導法ではないため、学習者自身の主体的な学習意欲が重要になってくる。しかしながら、学習意欲を持たせるためにはまず、なるほどと思える気付きや新しい発見が大切である。その時の喜びこそが次のステップの学習を促すのである。したがって、この認知学習理論では、そのような学習者自身が新しいことに気付いたり、それによって理論的に考えたりすることができるようになるため、自然と生徒のモチベーションやわかることの楽しさ、喜びを肌で感じることができる。実際に高橋（2005）の行ったアンケートにおいて認知学習理論による指導法で学習した生徒がこの指導法についてこのように答えている。

- ・ 語彙を丸暗記して覚えるよりも認知的に語彙を理解して覚える方が授業に参加している気持ちになった。
- ・ 丸暗記して覚えるよりも語彙の記憶が長く続くのがんぼろうと思う。
- ・ 忘れてもすぐに語彙を思い出すので一生懸命前向きに覚える意欲が出てきた。
- ・ 認知的に語彙を理解して覚える方が語彙の意味が解り、語彙の記憶がし易い。

- ・丸暗記しないで語彙をがんばって覚えた。語彙の定着率が高くなることに気がついた。

このアンケートからもわかるように、学習者自身が認知的に学習することで学習者自身が語彙力の定着を自覚することができる。その結果として、学習者のモチベーションやさらなる意欲につながるということがわかる。

3.2 暗記学習からの脱却

二つめの長所として挙げられるのは暗記学習からの脱却である。多くの学習者は、言語を暗記学習のように行っている。高橋(2005)は「学生は単語帳を通して暗記に悪戦苦闘している割には、身につけていないことを知っている。受験を意識して語彙を覚える学生は受験問題を解くために語彙を暗記している」と指摘している。つまり、外国語を習得することを暗記することだという認識をしている学習者が多いということである。しかし、このような暗記だけで、本当のコミュニケーション力は身に付くのであろうか。暗記をするということはつまり、外国語と母語とを照らし合わせる学習をすることである。確かに、実際は暗記をしなければならないこともあるかもしれない。しかしこのような学習で、実際に外国語を聞いたり話したりする力は養われていくのだろうか。そもそも言語というのは暗記するものなのだろうか。このような疑問が湧き上がってくる。このような誤った考えを持つ学習者にとっては、この認知学習理論はとても役立つのではないだろうか。例えば、森住(1980)は、「英語の単語レベルの語根を漢字の部首(『へん』や『つくり』)と比較して英語にも『漢字の部首』や『意味』から認知的に語彙を理解することが出来る。このように、学生に語彙を認知的に理解させる認知体系学習の指導法が必要である」と述べている。つまり、言葉の持つ規則性、ルールを学習者自身が気付き、自分の知識と照らし合わせ身につけていくことができるのがこの認知学習理論である。そうすることで、暗記する学習から自ら考える学習に転換していくことができるのではないだろうか。特に、外国語の指導において重要である「文法力」と「語彙力」においても丸暗記ではコミュニケーション力につながる力を定着させるのは不可能であろう。したがってこの学習理論では文部科学省も大きく掲げる「コミュニケーション力の育成」のためのステップとして非常に重要な役割を果たしている。これは外国語学習だけではなくあらゆる分野についても同じことが言えるであろう。

3.3 学習者の自立

三つめの長所としては、認知学習理論を通して学習者が自分自身でもっと学びたい、もっと知りたいというような学習における自立心を確立していくことができるということである。従来行われてきた文法訳読方式、あるいは始めに紹介したオーディオ・リンガル・メソッドでは、単なる言語習得のための訓練にすぎず、その後の学習者への自立にはあまり貢献できていないのではないだろうか。しかし、この認知学習理論で指導を行うことで、学習者自信が論理的に理解することができるため、生徒が受け身でなく自発的に考えようとする力を養うことができる。そしてそれが学習者のやる気や自信になり、やがて学習への自立を促すのではないだろうか。特に、学習入門期であればあるほど、誤った先入観や知識がないため模倣やパターン・プラクティスのような習慣形成による指導法よりも比較的スムーズに学習することができ、そしてそれを定着させることが可能なのではないだろうか。高橋(2005)も「学生の語彙力は認知的に理解して覚えた語彙の蓄積の量によってコミュニケーションの中で使える語彙の数が決まってくる」と述べている。したがって、本来文部科学省が外国語の目標として掲げる「コミュニケーション育成」の視点にたってみても、この認知学習理論はこのような学習者の自信や意欲というものは話してみたい、書いてみたいなどという積極的なコミュニケーション力につながるのではないだろうか。まず、コミュニケーションをとりたいと思うためにはこのように、語彙や文法の構造を単に暗記するだけでは不十分で、応用力に欠けてしまう。したがって、認知学習理論の指導法を通して実際に使える英語を身につけることができ、コミュニケーション力の育成におおいに貢献するのではないだろうか。

4. 短所

4.1 具体的な指導法が明らかでない

次は認知学習理論が抱える問題点について考えていきたい。まず、「2. 認知学習理論の特徴」で述べたように、この指導法の具体的な方法はまだ明らかにされていない。したがって、指導法と呼ぶためには体系的で具体的な方法を確立していく必要がある。例えば指導法として、高橋(2005)が述べるように「認知的に語彙の語源から理解させる指導が学生に語彙を学ぶ動機を与える」。したがって、語彙の指導であれば、訳語を当てるのではなく言葉の持つ意味の根源をイメージさせながら教えることも一つである。また、高橋(2005)は「英和中(大)辞典であれば下記のように語彙の語源などを載せているものがあるので、見出し語だけでなく、その語の語源にも目を配る習慣を身に付けさせ辞書を積極的に活用する意欲を学生に指導する」と述べており、語彙を指導する際に和英辞書ではなく英英辞書を使うことも認知学習理論の一つであると述べている。このように、語彙や文法の指導に関してこのように明確な考え方を示していくことは非常に重要である。また、日本語と英語に関して言えば、両者は

まったく異なるものだと認識させることも重要なのではないだろうか。宮脇（2010）は正しい文を生み出すために子どもが獲得しなければならない文の一つに主語と補語の語順があり、たとえば日本語では文が「目的語—動詞」の順序で構成されているのが、英語では「動詞—目的語」の語順になる。それを一度自分で分析し、理解することができれば、英語は動詞の後に目的語が来るという推論をすることができる。このように認知学習理論は具体的な指導法が明確でないが、これからの外国語指導において非常に重要な役割を果たすため、指導者が個々の指導を体系化して実践する必要がある。

4.2 教師の知識不足

二つ目の問題点として挙げられるのは教師の知識不足である。これまで述べてきた認知学習理論の指導法において、指導者自身が言葉に対して知識が豊富でなければもちろん効果的に取り入れることはできない。指導者があいまいな知識しかない場合、生徒の記憶に残るものは何一つないだろう。現在、教育現場で指導を行っている指導者できちんと英語の規則、成り立ちなどという知識を持っている人はおそらく少ないであろう。それゆえ、指導者自身の知識が明確でないために、あえて難しい用語を使ったり、直訳したりするような指導法になっているのではないだろうか。高橋（2005）も英語教師の語彙指導に関して「その言語にある語彙の語源、語形成、発音、語彙における類似性、日本語と英語の比較など、その言語に含む語彙について、認知体系学習の理論内容を学生に指導する機会がないと思われる」と述べている。つまり、学習者にとって最も重要な気付きや、なるほどという感覚が授業の中にないため、外国語に対して苦手意識を持つ、あるいは覚えてしまえば大丈夫だという変な安心感を学習者に与えてしまうのではないだろうか。したがって、これからは教師自身がしっかりと英語に関する知識を身につけ、学習入門期の学習者が素朴に感じる疑問などにも答えるだけの知識が必要である。また、その知識を既存の知識としっかりと結びつけて考えることができるように指導を行う必要もある。

5. まとめ：認知学習理論は役に立つ指導法か

上記で述べた長所・短所から、認知学習理論は英語教育に役に立つ指導法であると考えられる。長所をくり返すと、まず、指導者が「なぜそうなるのか」など理論的に教えることで学習者はしっかりと筋道を立てて理解することができる。したがって学習者のさらに学びたいという意欲、またわかることの楽しさを身につけることができる。二つ目に、暗記志向にあった学習から概念学習・認知学習に移行するということが挙げられる。今でも多くの学習者が言語を暗記するものと認識している。暗記学習では外国語と母語を結びつけて行うため記憶を保持するのに時間と手間が余計にかかると考えられる。したがって、認知的に語彙や文法を認識することで、あらゆる場面においてもその知識が生かされ、忘却する危険性も軽減されるだろう。そして3つ目に、学習者自身が自信を持ち、たとえ新しい語彙に出会ったとしても、今までの知識と結びつけて論理的に考えられるようになり、自立していくことができる指導法なのではないだろうか。自立するためにはもちろん、指導者による一定のサポートは必要であるが、学習者自身がいずれ自ら物事を認知的に、また論理的に考えていく能力は必ず必要になってくるであろう。したがって、この認知学習理論を通して、学習者が自らそのような姿勢を身につけることができるのではないだろうか。

しかしながら、この認知学習理論には、まだ課題も見られる。一つは、具体的な指導法が確立していないため、指導法として教育の現場にどのように取り入れたらよいのかという疑問が残ること。これは、教える側の知識、アイデア、工夫によっては学習者にとってとても有益なものになりうるし、反対に学習者を混乱させてしまう恐れもある。したがってこれは、課題であるが一人ひとりの生徒のニーズやレベルに合わせて、指導者がしっかりと教材を準備することが必要である。二つ目の課題としては、指導者自身がきちんとその外国語の規則、ルールをきちんと概念的に理解していないと、学習者にとって全く意味のない、逆に混乱を招くものになりうるということである。このような課題を解決しながら、認知学習理論を指導の中で取り入れていくことができれば、早期に英語を毛嫌いする生徒も減るのではないだろうか。そのような課題をうまく対処できるように教師が自ら授業構成のアイデアを練り、工夫をすることで認知学習理論の指導法の良さが十分に発揮できるのではないだろうか。

参考・引用文献

- 高橋信弘 (2005) 「インターネット英語の語彙力増強への学生の意欲に関する一考察」
<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/lib/kiyo/Inf/if32/if3208.pdf>
- 田崎清忠 (Ed.) (1995) 『現代英語教授法総覧』. 東京：大修館
- 宮脇正孝 (2010) 『認知言語学と英語教育』
- 森住衛 (1980) 『英語教育と日本語』 中教出版
- 文部科学省 (2008) 『中学校学習指導要領解説 外国語編』 開隆堂
- 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』 開隆堂

中学校での授業デザインに大切なこと

田口 真弓

1. はじめに

中学校での英語の授業は、大半の生徒が初めて英語を勉強する小学校と、より発展的な学習が行われる高等学校との中間点にあたる。ここでは小学校で学んだ事項をもとに、生徒の英語学習への興味・関心を大きく引き出し、より世界を意識して視野を広げるためにも非常に重要な役割を果たしているといえる。また中学校学習指導要領において改訂が行われ、コミュニケーション能力の基礎を養うことが目標とされている。その中でも「外国語を通して、言語や文化に対する理解を深める」「外国語を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る」「聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」（文部科学省、p. 4）という三つの目標が念頭に置かれている。授業をデザインするにあたって、これらを達成するための要素を織り込まなければならないことは言うまでもない。

とりわけ特筆すべき不可欠な要素は、中学校という段階もあり非常に基本的なことばかりである。しかし習熟度合いが低いこの時期から、基本的な要素を定着させることができれば、のちの学習に非常に効果的であり、中学校を卒業した後にもよい影響を与えるであろう。それには、これから述べる4つの要素①小学校からの学びを活かす授業内容であること②生徒の英語への興味・関心を引き出し、より世界に目を向けることのできる機会となる授業内容であること③生徒がより多くの発言機会を設けることのできる授業、コミュニケーション能力を養うことのできる授業であること④生徒が自分の学びを振り返ることができ、自身の力で学習計画を立てる力をつけることのできる授業であること、が必要ではないかと考える。

2. 小学校からの学びを活かす授業内容

まず何より中学校で円滑に英語の授業を展開するためには、小学校で学んだ内容を基盤にすることが不可欠である。まず教員は、生徒たちがどのような内容を、どれくらいの時間をかけて小学校で勉強してきたのかを理解し、中学校に入学した時点での彼らの習熟度合いを理解しなければならない。文部科学省が配布している「英語ノート」の内容を把握するのは勿論、同学区の小学校と連携して授業内容の確認をすべきである。

無論、現在に至るまで小学校と中学校との連携が全くなされていなかったわけではないが、実際にはうまく連携を取れている学校は少数であるかもしれない。英語教育における小中連携の研究は、ほとんどが文部科学省指定のものであり、小学校の教師はどのように英語活動を行っていけばいいかを悩み、中学校の教師は小学校で何が行われているのか知らないというのが現状ではないだろうか、と指摘する現場の教師の声も挙がっている。（和歌山大学教育学部教育実践総合センター、p. 69）

しかしながら、小学校と中学校の連携を成功させた学校が大阪府にある。河内長野市立西中学校は、校区内の天野小学校、高向小学校の2校と英語における小中連携を行っている。その一つ为天野小学校は、英語について研究実績を持つ小学校であり、西中学校と天野小学校は、2003年度から文部科学省の研究開発学校の指定を受け「小・中学校9年間を見通した英語教育の在り方」について共同で研究を進めてきた。（ベネッセ教育研究開発センター、2007）

また現場の教師たちには、中学校に入ってから生徒を英語嫌いにはしたくない、という気持ちがある。小学校においては英語学習に、ゲームやクイズといった英語に慣れ親しむための楽しいアクティビティが多いため、英語が好きであるという生徒が多い。しかしながら、中学校に入ると英語学習は、文法や語句など、複雑な事項がその多くを占めるようになる。小学校で芽生えた英語学習への意欲は、中学校に入ってから減ってしまう可能性は往々にしてある。だからこそ、小学校と中学校間での強い連携、学習内容の調整が必要不可欠である。

3. 生徒の英語への興味・関心を引き出す授業内容

言うまでもないことではあるが、授業で取り扱う内容は生徒の英語学習への興味・関心を引き出すものが求められる。単に与えられた教科書のみを用いて、カリキュラムどおりの授業を展開するだけでは、生徒の意欲を促進させることはできず、ゆくゆくは生徒の意欲低下に繋がるかもしれない。よって教師は型にはまった授業を展開するのではなく、生徒がどのようなフィールドに関心を持っているか常にアンテナを伸ばして授業に活かせるか、という探究心・向上心を常に持ち続ける必要がある。

また、授業は生徒に達成感を与えるものであるべきだ。授業デザインの際に注目したいのは「～することができる」という形で書かれる can-do statement である。教師は授業前に必ず目標を設定しなければならないが、その目標は必ず授業内容の難易度・

生徒の習熟度を考慮して、生徒が達成することができるものを考える必要がある。

また英語学習は決して一人で寡黙に行うべきではなく、クラスメイトとのコミュニケーションを通して行われるべきである。そのためにもタスク活動などを取り入れる必要がある。生徒同士のインタラクションによってタスクを完成させ、生徒に達成感・充実感を与える授業が望ましい。Task-Based Language Teaching に基づいた授業展開が有効的であると強く考える。

4. コミュニケーション能力を養うための授業

学習指導要領にも繰り返し記述されているように、近年はコミュニケーション能力を養うための授業が求められつつある。そもそも「コミュニケーション」という言葉が初めて学習指導要領外国語編に登場したのは、平成元年の改訂時である。この改訂を機に、中学校及び高等学校の英語教育については、コミュニケーション能力の育成が重視されるようになった。(神奈川県立総合教育センター、p. 73) そのコミュニケーション能力という言葉の概念は、1970年代に言語学者のデル・ハイムズにより提唱された。ハイムズによると、「コミュニケーション能力とは言語そのものに関する知識だけではなく、言語を運用するうえでの能力、つまり、メッセージを伝えたり理解したりする能力やある特定の場面、対人関係の中で意味を交渉する能力のこと」である。(JACET 教育問題研究会、p. 32) よって、学習者のコミュニケーション能力を養うためには従来の教科書主体の授業スタイルを抜け出し、生徒の発言機会をより多く設ける授業スタイルへの変化が不可欠であるのは言うまでもない。

従来の教科書の内容理解・読解中心の授業から、生徒が自分の意見を述べたり、他の生徒とグループで授業に参加するといった「協同型」の授業が主体になる日もそう遠くはないだろう。

ここでは神奈川県立総合教育センターの研究報告を例に挙げる。2008年に、コミュニケーション能力の基礎を養う中学校英語の指導法をテーマとした検証授業が行われた。コミュニケーションを円滑にするための表現を獲得し、ALTの先生と話せるようになろうという目的のもので、ALTが授業に参加する場合の生徒との距離感、障害を取り除くためにも一役買っている。たしかに中学生という段階では、ALTの発する会話から一部の単語などは聞き取れても、その会話の内容については聞き取る事ができない場合がほとんどだろう。その逆も然りで、ALTに伝えたいこと、話したいことがあってもどうやって話せばよいか、英語の会話表現を知らないために達成されないことが往々にしてある。そういった場合に生じるフラストレーションが、中学生の場合はさらに大きく感じるだろう。そして授業展開を確認すると、きちんと文法事項の学習も展開したうえで発表の準備、会話発表が行われている。基本的な学習事項を確認し、それを踏まえて発表作りがなされていて、デザインされた授業が円滑に行われている。今まで何らかの障害を感じていたALTとのやり取りをあえて授業内に活かすことで、ALTとのコミュニケーションはもちろん生徒同士のコミュニケーションも向上された。このように、教科書を読み解くだけでは獲得できないより実践的な能力を獲得するための授業デザインが、今の教育現場で求められているのは言うまでもない。

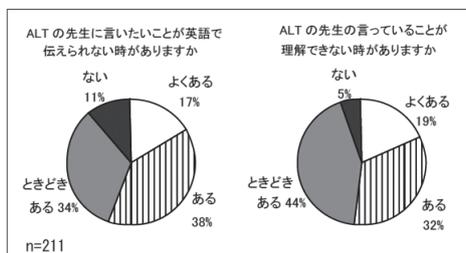


図1 事前アンケート結果
神奈川県立総合教育センターの研究報告 (2008)

表1 授業の展開 神奈川県立総合教育センターの研究報告 (2008)

- 第1時：単元のオリエンテーション
- 第2時：if節を用いた文の導入
- 第3時：if節を用いた文の理解と表現
- 第4時：when節を用いた文の理解と表現
- 第5時：that節を用いた文の理解と表現
- 第6時：「Gittens先生と話そう」の準備（学習した言語材料を用いて自分の意見と理由を書く）
- 第7時：「Gittens先生と話そう」の準備（友達と意見を伝え合う、ビデオを使って練習する）
- 第8時：「Gittens先生と話そう」会話発表①
- 第9時：「Gittens先生と話そう」会話発表②
- 第10時：教科書本文（前半部分）の理解と音読練習
- 第11時：教科書本文（後半部分）の理解と音読練習
- 第12時：単元のまとめ

5. 自分の学びを振り返り、学習計画を立てる力をつけることができる授業

ゆとり教育が様々な波紋を呼んだ教育現場において、生徒が自律して学習を進めていくための指導は必要不可欠である。生徒自身がどこまでの単元を理解していて、どの学習が不足しているのかといった振り返りは、学習を効率よくこなしていく上で重要である。そんな時に「振り返りシート」や「振り返りチェックリスト」を授業内で活用させている教室が増えてきている。JACET 教育問題研究会 (2012, p. 40) は振り返り活動の重要性を述べている。学習後に、学習者に自分で自分の学習に対して振り返りをさせて、できている部分とできていない部分を把握させ、できていない部分を改めて学習させるのである。そしてとりわけ中学生への振り返り活動の有効性を特筆している。中学生の年齢

では、まだ自身の力で学習の振り返りを行うことができないことが多い。そこでこの振り返り活動を授業に取り入れることによって、次第に学習者が自主的に振り返りを行う習慣を付けていく。それがその後の学習習慣の定着に有効的であると言える。

ここで、実際に授業内に振り返り活動を取り入れている例を紹介する。神奈川県にあるある私立の自修館中等教育学校では、学校独自の振り返りシートを用いることにより授業の質を高め、教師の意識をも変えることで成功したということだ。この学校では2008年度から、科目の授業のみならず模試や定期考査、学校行事や家庭学習など、さまざまな場面で生徒に振り返りをさせる機会を設けている。例えば、模試ではどれだけ事前準備をしてきたのか、結果からはどのような課題が見えてきたのかなどを記入させる。その狙いは、生徒が自ら弱点を見つけ、克服する過程を体験させることであるということ、それにより学校への帰属意識や、落ち着いて勉強に取り組む意識をも育むことに繋がっている。振り返りの方法を身に付けることができれば、受験が迫ったときも自分で課題を見つけ、克服できる力が身に付けられるのではないかという期待も込められている。

このように、学習を振り返り、その後何をするべきかを考え、必要な努力を行う能力 (=メタ認知能力) の獲得は、中学校の授業の段階で行われるべきであり、今後の学習習慣の形成に良い影響を与えると強く考える。したがって授業をデザインする際は、毎時間の終わりに3～5分という短い時間をうまく活用して、少しずつ生徒に学習を振り返る機会を与えてゆべきであると強く考える。

6. まとめ

中学校という、生徒の学習段階における中間点に位置する場での授業デザインは、以前の学習に関連しつつも、今後の英語運用能力を養っていくための授業内容を展開する事が重要である。近隣の小学校との連携を強化することで、円滑な英語学習のスタートを切る事ができた生徒に関してはさらなる興味・関心を引き出してやり、中学校に入学する前の時点で英語学習につまずいてしまった生徒に関してはどこで英語に興味を持たなくなってしまったのか、またどのようにすれば英語に興味・関心を持ち勉強するようになるかをともに考えていく必要がある。どちらも小学校との連携がなければ達成されない事である。授業をデザインするにあたって気を付けるべきポイントの1つであることはまず間違いない。

生徒の興味を促進させる授業内容を含んでいることは、授業へ積極的に参加させるためにも重要である。流行などにも敏感になる必要がある。教科書の内容を大切にするのはもちろん、授業をデザインする際には授業をよりよくするために、他にあるべき補助教材 (ワークシートなど) を作るか否か、考えていく必要があるだろう。生徒の深い理解を得るためにも、生徒の立場になってどのようにすれば授業がよくなるか、毎時間考えてゆくことも大切だろう。

また学習指導要領が目指す、コミュニケーション能力を育成するための授業デザインを心がける事も重要である。今回例にあげた授業のように、生徒は中学校の時点で完璧に英語を使ってコミュニケーションを図る必要はないが、いかにしてコミュニケーションをとるか、その円滑に行う方法は必ず身に付けておくべきであると強く考える。このコミュニケーション能力を向上させるための授業が「英語が使えない日本人」を減らすために貢献するだろう。

自分の学びを振り返り、学習計画を立てる力を身に付けることは、中学校を卒業してからも非常に役に立つことであり、その基本的な力は中学校の段階で身につけさせるのが適切だろう。例に挙げた自修館中等教育学校のように、学習以外においても振り返りの習慣が活かされると、より自律心を持って生活をしていくことができるだろう。

以上のように、どれも基本的な事項ばかりではあるが、基本こそが最も重要であり、基本がなっていない者というのは何をしても駄目なところがある。それは学習においても、生活においても同様であると考えている。中学校における授業デザインには、シンプルで基本的なことではあるが学習していく上で、また生活していく上で不可欠な事柄を含んでいるべきである。

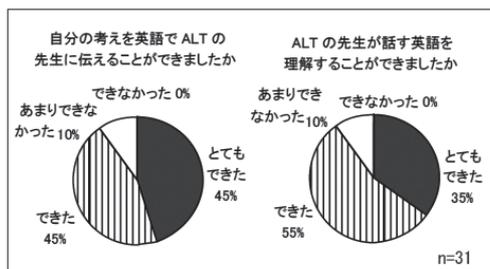


図2 事後アンケート結果
神奈川県立総合教育センターの研究報告 (2008)

参考文献

- 文部科学省 (2008)『中学校学習指導要領解説 外国語編』開隆堂
- ベネッセ教育研究開発センター「教師の相互授業参加、『英語表現』を軸に英語カリキュラムの接続を図る」〈http://benesse.jp/berd/center/open/chu/view21/2007/04/c01toku_18.html〉 (2013年1月31日アクセス)
- 山中敦子「コミュニケーション能力の基礎を養う中学校英語の指導法 - 方略的能力に着目したコミュニケーション活動を通して -」〈<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/kankoubutu/h20/chouken07/no13.pdf>〉 2013年1月31日アクセス)
- 神奈川県立総合教育センター「コミュニケーション能力の基礎を養う中学校英語の指導法 - 方略的能力に着目したコミュニケーション活動を通して -」〈<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/kankoubutu/h20/chouken07/no13.pdf>〉 (2013年1月31日アクセス)
- 和歌山大学教育学部教育実践総合センター「英語教育における小中連携一ひとつの取り組みから見えるもの」〈http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/centerkiyou/kiyou_no14.pdf/kumanogou.pdf〉 (2013年1月31日アクセス)
- JACET 教育問題研究会編 (2012)『英語科教育の基礎と実践 - 成長する英語教師を目指して -』三修社

学習者に応じた教材開発

川野 潤美

I. はじめに

日本がグローバル化していくにあたり、英語教育においてコミュニケーション能力の育成が鍵となっている。また、将来世界で活躍する、いわゆる国際人育成のために中学生からの英語教育が今や小学五年生から行われている。今後も早期英語教育が強化される見込みがあり、幼児から英語教育を行っている子どもも少なくない。子どもたちだけでなく、子どもたちを指導する教師もまた高度な英語運用能力が求められている。しかし、これからの英語教育では教師の能力の他に求められるものがある。それは高度な教材である。グローバルに焦点を当てた授業を行うのならば、当然、教材もそれに合ったものを開発・設計しなければならない。そして本来、教材とは学習者のために作るものであるため、その内容も学習者のニーズに合わせたものでなければならない。その際に考慮しなければならないことは学習者の発達段階や持っている知識レベルである。本論では学習者を年少者、小学生、中学生、そして高校生に分けて、それぞれのどのような教材がふさわしいかについて言及していきたい。ただし、ここで述べる教材は英語に限るものとして、学校以外の家庭学習や塾の教材も含めるものとする。そして、コミュニケーション能力と主に関わりのあるリスニングやスピーキングの分野について触れていきたい。

II. 年齢に応じた教材の開発

A. 年少者への教材

まず始めに本論では年少者を3歳から6歳とする。近年グローバル化に対応するためか年少者からの英会話教室もあり、幼い頃から英語に触れる環境は十分に整っていると言える。では、日本語の知識も十分でない年少者にはどのような英語教材がふさわしいのだろうか。まず、年少者に英語への興味・関心を持ってもらわなければならない。そのためゲームや遊び感覚で英語に触れさせる教材開発が求められる。そして年少者が楽しく英語を学ぶことができるように様々な工夫をこらす必要がある。年少者英語教育においては英語の4技能のうち特にリスニングが重視される。それはネイティブ並みの発音を習得するには他の技能よりも早期に学習するべきだからである。ここでの課題は年少者が飽きてしまう場合があるということだ。飽きさせないようにするためには繰り返し使用できるDVDやCD、絵本などが好ましい。例えばリスニングのCDにおいて、会話形式が終始流れているのではなく音楽や歌に合わせてリズムでアルファベットなどの英語を発音する。このように遊びながら自然と英語を発音できるようになることが年少者教育のねらいである。語彙に関しては年少者に身近な言葉である家族や色、果物などを中心に覚えさせる。また発音に関してはフォニックスを取り入れることで、音と文字の関係を規則化して学ぶことができる。ただし、これは英語圏や外国の子どもに英語を教える際の技法であって初めて英語に触れる者がフォニックスで発音を習得できるかは肯定できない。フォニックスは小学生の英語学習にも取り入れられているので次の章で述べたい。

B. 小学生への教材

小学生5、6年生の英語の授業が義務化され小学生の英語学習の熱が高まっている。義務化はされていないが低学年から何らかの形で英語に触れる授業があり、小学1年生から英語を学ばなければいけない日が来るのはそう遠くないだろう。実際に大

阪市教育案で今年度から小学校1年から英語教育を始める案を盛り込み発音ではフォニックスを導入すると定めた(茶谷・原田、2012)。フォニックス導入の効果としては「受講者自身の発音強制に役立つ」という点が挙げられる(君塚・西尾・田中、2010)。音をむやみに聞いて発音を覚えるより、音と文字の関係を学んで発音パターンの知識を覚える方が一定の法則性もあり発音が良くなる。しかし、フォニックス導入には課題が残っている。それは「教師がフォニックスで学習した経験がないために、まず理論を学習し、その学習効果を実感し、さらに授業での実践力を身につけなければならない」ことである(君塚・西尾・田中、2010)。つまり、生徒を指導する前に教員向けの研修などを行う必要がある。時間がかかるもので、現段階でどの程度までのそれが可能か分からない。また「公立小学校の外国語教育(小学校英語)におけるフォニックス導入においては、「文字使用が不可」(君塚・西尾・田中、2010)という点がある。これは文字導入による英語嫌いをなくすためでもある。しかし、フォニックスは文字と発音の両方を扱うため小学生にとっては負担が大きくなるのではないかと考えられる。実際に小学校では音声面が重視され文字の取り扱いについては「音声によるコミュニケーションの補助するもの」(JACET、2011)であるとされている。小学校の英語教育はあくまでも英語に慣れ親しむものであり文字の学習に関してはさほど重要視されていない。英語自体に慣れ親しんでいない小学生が文字と発音を一気に指導されて混乱するのではないかと、という問題点もある。小学校の英語教材として使うことは、それぞれの能力の違いがあるために、全員が英語の発音を習得できるとは思えない。これらの課題を今後解決していくことが特に大阪市の小学校英語教育にとって重要となる。

C. 中学生への教材

新学習指導要領ではグローバル化に伴ってコミュニケーション能力を強化するために「初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする」ことがスピーキングの目標となっている(JACET,2011,p.103)。自分の気持ちや考えを正しく伝え、簡単なスピーチをする機会が必要とされる。英語教材にもそのような内容を盛りこまなければならない。また教材に生徒にとって身近なテーマや内容を取り入れたほうが、生徒は具体的な場面や状況を想定しながら実践的に英語を使うことができる。例えば教材に買い物や食事の場面を取り入れるとする。その時、実際のレシートなど実物を見せることでさらに生徒の学習意欲を高めることができる。そして店員役とお客役に分かれてロールプレイをすることで実際の場面を想定して暗記ではない自分の英語を自分の言葉で表す力がつく。国際人として今後活躍していくためには実際の状況でコミュニケーションする力が必要になる。実際に英語を使う場面を設定し英語を使わせることで中学生は英語を使う楽しさを感じるようになる。またコミュニケーションをするためには双方のやりとりが無ければならない。例えば相槌の打ち方やつなぎ言葉を指導することで会話が途切れることはなくなる。自然な会話をするためにはうなずきや相槌が必要となる。だから、ロールプレイをする場合でも Let me see や Well などのつなぎ言葉を入れたものを考えさせて発表する、など工夫が必要となる。このように教材を作るときのねらいとして英語を使う楽しさを感じてもらい、学習意欲を高めさせることが重要となってくる。

D. 高校生への教材

高校生になると英語の基礎知識もありある程度の会話や簡単な英語の読み物も読めるようになる。また教材を選ぶ幅もと比べると大きくなり様々なものを活用できるようになる。英語の授業も「コミュニケーション英語」や「英語表現」など細かく分けられてそれぞれの能力を十分に伸ばす機会が与えられている。高校では「言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う」(JACET,2011,p.103)ことを目標に掲げている。例えばスピーキングではアイデア次第で様々なモノを教材として使用できる。CDやDVD、絵や写真などが使用することができ、それらの使い道も無限にある。ただし、この場合も生徒にとって身近なテーマや題材を扱わなければ効果的な成果は挙げられない。映画を題材にして教材を作るとすると、ある1シーンを生徒に見せてそこに出てくる登場人物のセリフを想像させることができる。あるいは、その映画の内容の要約を英語で語らせることもできる。またCDを使ってある人物の演説などを聞かせ有名なフレーズを暗唱させることもできる。そしてその演説が行われた背景や歴史を予備知識として教えることでさらに学習の幅が広がる。英語を使うだけでなく異文化理解の役割も果たすことができ、演説の言葉の意味もさらに深めることができる。このように高校生には高校生にあったレベルの教材を開発する必要がある。高校生ともなれば、小・中学生のようにゲーム活動ばかりでは学習意欲がわかなくなる。自分の意見や自国の文化を伝えることができ、また異文化について理解を深めることでコミュニケーション能力が養われる。

Ⅲ. これからの課題

A. タブレット端末の導入の利点

これからの課題として教材にメディアを取り入れたものが増えてくるだろう。日本はグローバル化とともに情報化社会となっていて、教育の現場にもインターネットを利用した授業が取り入れられているところもある。また教科書の代わりにタブレット端末を使った授

業に移行しようとしている。すでに韓国ではタブレット端末による授業が取り入れられており日本も必死に追いつこうとしている。実際にすでにタブレット端末を導入して授業に取り入れている学校もある。横浜市立白幡小学校では2011年から小学校4年、5年、6年の授業で導入された(後藤、2012)。特に6年生で使用されている「英語カルタ」が人気であるという。これは「従来、孤独なものだった“単語を覚える”という作業にゲームの要素を取り入れたもの」(後藤、2012)であり、生徒は競い合いながら、また楽しみながら単語を覚えることができる。タブレット端末なら生徒の対戦相手の組み合わせも自動的に行ってくれ、単語のジャンルや難易度でそろえて出題するため教師の手間は省かれる。そして、生徒の成績などがデータ化されてすぐに表すことができる。生徒もゲーム感覚で学習できるので英語嫌いの生徒でも楽しく授業に参加することができ、学習意欲も高めることができる。このように、タブレット端末を導入すれば教師の手間が省かれる。教師の授業準備時間が十分に確保できないことが問題となっている今、タブレット端末は教師の強力な味方となるだろう。

B. タブレット端末の導入の課題

タブレット端末の導入には上記で述べたように様々な利点がある。一方で解決すべき問題点もある。導入の際に特筆すべき問題点とはコストの面のことである。学校側もコスト面が気になりタブレット端末導入に踏み込めていないところもある。実際にeラーニング戦略研究所(株式会社デジタル・ナレッジ、2012)が実施したタブレット端末の授業利用に関するアンケート調査によると現在タブレット端末を授業で利用しているのは全体の11%に留まり、その導入ネックとしてコスト面での問題が大きいことが明らかとなった。また、導入後のメンテナンスや故障のときを考えるとコストはさらにかかると思われる。そして教師もタブレット端末に慣れておく必要がある。操作に慣れていない生徒の指導を行わなければならない、また生徒も操作に慣れるまでに時間がかかる。さらに、タブレット端末を学校で生徒の人数分買うとなるとそれらの保管場所もまた考える必要がある。生徒に家に持って帰らせる場合、生徒は授業に持ってくることを忘れてしまう場合がある。タブレット端末を教材として使う場合それがなくては、生徒は授業に参加することができない。また学校で保管する場合、盗難防止対策も練らなければならない、それらを充電する装置も購入しなければならない。タブレット端末のネット環境も整え生徒が安全にしようできるようにセキュリティ対策もしっかりと行わなければならない。このようにタブレット端末導入には様々な障壁がある。これらの課題を解決していけば、タブレット端末の利点が活かされ授業も活気づき生徒たちの学習意欲も高まるに違いない。

IV. おわりに

教材を選ぶ際、学習者のニーズやレベルにあったものが要求される。小学生には主にリスニングの教材が重要とされる。間違った英語の発音を覚える前にネイティブの流暢な英語を繰り返し聞かせ、ビデオや絵本など視覚的にも楽しませることによって英語に興味を持たせることが大事である。小学生にはフォニックスを教材として教えるか否かの問題があるが、日本人の小学生のニーズとレベルに合ったものかどうかもう一度検討してみる必要がある。正しい発音を学習するには最適な教材だが、その効果を発揮するかどうかは小学生の個々のレベルや習得の速さによるだろう。中学生には具体的な場面設定をしてロールプレイをさせることによって実際の場面を想定して英語を使うことができる。また、ロールプレイをすることによって自然なコミュニケーション方法を学ぶこともできる。高校生には教材の使い道によって様々な授業を展開することができる。自分の考えや意見を英語で伝えることによってさらにコミュニケーション能力を深めることができる。そして異文化理解など言語学習以外の文化や歴史なども理解を深めることができ、将来世界で活躍するために必要な力を養うことができる。例え同じ教材を使っていたとしても年齢ごとにその使用用途は異なり授業も様々に展開できる。これからの課題としては、いずれ導入されるであろうタブレット端末のコスト面の問題があるが、それを解決できればさらに教材の幅が広がり、さらに教師の負担も減らすことができる。英語の教材開発には欧米式のやり方を取り入れ方法もあるが、日本人にあったやり方で指導することもでき、生徒のニーズやレベルに応えることができる。どの素材を使って何を伝えて伝えるか、組み合わせ方は無限にある。それらを上手く活かすことによって生徒の興味を引き学習意欲も駆り立て、それが英語力向上にもつながるだろう。教材は教える際の指標みたいなものであり、だからこそ熟考してよりよいものを作り上げなければならない。

引用文献

- 茶谷亮&原田啓之(2012). 大阪市教育計画案:小6で英検3級目標 小1から授業 来年度、一部導入. 毎日 jp. Retrieved from <http://mainichi.jp/area/news/20121106ddf001100002000c.html>
- 後藤祥子(2012). 小学生に大人気のタブレット授業、その効果は——白幡小学校の取り組み. Retrieved from http://www.itmedia.co.jp/promobile/articles/1211/21/news112_2.html
- 君塚淳一、西尾直美&田中智子(2010)『小学校教育における課題を考える. 茨城大学教育実践研究 .29』、137-147.